

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年5月19日 第233号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.05.09

プーチン大統領「ウクライナ紛争は終結に近づいている」

5月9日付Vedomostiによると、同日、プーチン大統領がクレムリンで記者会見に臨んだ。発言の概要は以下の通り。

ウクライナ紛争の終結

- ・ウクライナとの紛争は最終局面に向かっている。
- ・ウクライナを支持した西側諸国はロシアとの対立を煽り、ロシアの壊滅的敗北を待ち望んでいた。彼らが数カ月でロシアの国家体制が崩壊することに期待していたことはよくわかっているが、そうはならなかった。
- ・和平交渉が最終段階に入り次第、第三国でウクライナのゼレンスキー大統領と直接会談を行う可能性がある。
- ・ロシアと欧州の対話の望ましい仲介役はドイツのゲアハルト・シュレーダー元首相である。

イランのウラン搬出

- ・米国、イスラエルおよびイランは当初、イランの濃縮ウランをロシアに搬出することで合意していたが、米国が後から方針転換した。
- ・ロシアは2015年にイランからウランを搬出させたことがある。
- ・米国は突然自国にウランを搬出するよう要求した。これを受けてイランは姿勢を硬化させ、どこにもウランを搬出する必要はないと宣言した。

アルメニアとの「文明的決別」

- ・アルメニアはEUとの接近の道を選ぶのか、あるいはユーラシア経済連合に加盟し続けるのか、できるだけ早く決断すべきである。
- ・同国がEUとの接近を選択した場合には、「穏やかで知的な決別」の可能性はある。

フィンランド

- ・フィンランドはロシアとの間に領土問題を抱えていなかったにもかかわらず、NATOに加盟した。
- ・同国はロシアが崩壊したら何か横取りしようと思論んでいる。ロシアにおいて全てが壊滅することを望んでおり、その時は手当たり次第に略奪するつもりなのだ。

2026.05.11

ロシアに帰還する国民が増加

5月11日付TASSによると、ロシアに帰還する国民が顕著に増加している。ロシア外務省のデータによると、2025年の帰還支援プログラムによる入国者数は前年の4倍に達した。同省在外同胞局のゲンナジー・オヴェチコ局長は、ドイツ、バルト三国、ウクライナ、カナダ、米国等の非友好国からの移住者が増加していると指摘した。帰国の主な理由は、反口感情、ロシア語話者に対する差別、西洋的価値観の押し付けを受け入れられないことであるという。

2026.05.12

ノヴァク副首相「2026年はGDP成長率0.4%、インフレ率は5.2%を予測」

5月12日付Vedomosti, Kommersantによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相がインタビューで、政府は2026年のロシアのGDP成長率が0.4%になるものと見込んでいると述べた。また、2027年の成長率は1.4%、2029年には2.4%になる見通しとされている。同副首相によると、2026年のインフレ率は5.2%近くになるが、2027年以降は目標値の4%前後で推移する見込みである。現在、一部の分野では2024年のピーク時に比べて需要が20~30%減少している。同副首相によると、需要は鈍化するが、長期的かつ安定的な経済成長の阻害要因にはならない。2025年の消費支出は前年に比べて実質4%増加し、2026年は鈍化して1.2%増となるが、2027年以降は徐々に加速して年間3%増になる見通しとされている。同副首相によると、この伸び率は高水準である。

2026.05.12

ロシアの実質賃金の伸びは3年間で23.9%に

5月12日付Vedomosti, Kommersantによると、ノヴァク副首相は、ロシアの過去3年間の実質賃金の伸び率は23.9%に達したと述べた。同副首相によると、2025年だけで実質賃金は4.4%増加した。また、実質国民総所得は3年間で26.1%増加した。その要因は、賃金、社会保障給付、事業所得および資産所得の伸びである。同副首相は、所得の伸びが過去20年で最高になったことを強調した。同副首相によると、2025年末時点でロシア国内の貧困率は過去最低の6.7%となった。

2026.05.12

2026年は2025年よりも悪化、とナタリヤ・ズバレヴィチ氏がロシア経済について厳しい予測

5月12日付 Ura.newsによると、著名な経済学者でモスクワ大学教授であるナタリヤ・ズバレヴィチ氏は第4回全ロシア金融フォーラム「フィンマルケット」に登壇した際、企業や投資家に対してあまり楽観的ではない予測を示した。同氏は、ロシア統計庁のデータを分析し、2026年は昨年よりも厳しい年になると結論付けた。

冶金業界は赤字、機械製造は低迷

ロシア統計庁のデータによると、2026年第1四半期、主要セクターはわずかに成長したか、あるいは減少した。「工業はほぼゼロで、採掘業は3年間の減少の後、わずかに回復し始めた。建設業は今年10%減少した」と同氏は述べた。冶金業はほぼ全面的にマイナスであるが、「特定の買い手からの購入増加のおかげで」アルミニウムは例外となった。木材加工、化学、肥料はマイナスである。トラック生産は18%減少した。建材生産もマイナスである。民生用機械、すなわちトラクター、鉄道車両、掘削機の製造は、大幅に減少した。ロシア統計庁のデータによると、唯一成長しているのは軍産複合体の製品と高度加工の完成金属製品である。「これらすべてのデータは、2026年の製造業の落ち込みが明らかであることを示している」とズバレヴィチ氏は結論付けた。

消費部門:家具と冷蔵庫は底に達した

ズバレヴィチ氏は消費財の生産を分析し、やや好調な分野と引き続き落ち込んでいる分野をそれぞれ挙げた。収納家具(キッチン用やスライド式)はまだプラス圏内にある。2026年第1四半期に、冷蔵庫と洗濯機は「購買力のある需要の底に達した」ように見える。ソファも減少した。食料生産は「極めて控えめ」である。例外は砂糖とひまわり油で、これは2025年の豊作の影響による。医薬品は着実に成長している。しかし、常にプラス成長だった作業服は、2026年には減少し始めた。

地域別分析:スヴェルドロフスク州はマイナス

ロシアの地図を分析して、ズバレヴィチ氏は、半分以上の地域が2025年を工業生産の減少で終えた、と指摘した。「スヴェルドロフスク州も残念ながらマイナスだ。冶金業の落ち込みが減少の主な要因となったからだ」と同氏は述べた。成長を続けている地域は主に軍産複合体が支配的な地域である。しかし、それらの業績は民間部門の落ち込みを補うにはもはや十分でない。同氏によると、2026年には「2024年のような生産成長率のはもはや見られない」という。特に顕著なのは投資動向の状況である。2023~2024年にはなんとか「持ちこたえていた」が、2025年には「衰退」した。銀行融資による投資はわずか13%に過ぎない。これは、ズバレヴィチ氏によると、高い政策金

利を考えると「少し恐ろしい」という。「したがって、できるだけ早く申請する必要がある。これが生き残るための鍵だ」と、同氏は優遇融資の申請について警告した。

住宅市場:スヴェルドロフスク州のパラドックス

ズバレヴィチ氏は建設分野を個別に取り上げた。2024年夏に優遇住宅ローン金利が廃止された後、市場は異常な動きを示し、「上昇したり下降したり」している。モスクワとサンクトペテルブルクは落ち込み、クラスノダル地方も同様である。しかし、スヴェルドロフスク州は異例な動きを示した。2026年第1四半期の住宅引き渡しは30%増加した(前年同期比)。ズバレヴィチ氏は「2025年に完成しなかったものが2026年第1四半期に繰り越されたのだ」と説明した。一方、国内の住宅建設におけるスヴェルドロフスク州のシェアはトップ5に入っている(モスクワ市、モスクワ州、クラスノダル地方、サンクトペテルブルクに次ぐ)。市場は活況を呈しているが、今後の適応は容易ではないだろう。

3月の謎:なぜロシア人は突然買い始めたのか?

ズバレヴィチ氏は、2026年3月の小売統計に困惑したことを認めた。2025年の通年売上高は緩やかに増加(2%強)したが、2026年初頭には0.5%までに減速した。ところが、3月には突然+3.6%になった。「私には説明のつかない現象だ」と同氏は述べた。「付加価値税の引き上げ後、あらゆるものの価格が上昇した。ロシア人はそれを見て『こんなはずはない』と思うが、2、3カ月経つと買い始める。これは価格への適応と呼ばれる」。2023~2024年に成長を牽引した外食産業(ズバレヴィチ氏いわく「人々は生活の異常さを食事で紛らわせていた」)は、2026年に付加価値税による価格上昇と実質所得の減少という最悪の条件の重なりで直面した。2026年1~2月の外食産業の統計は+1%であるが、ズバレヴィチ氏はこの数字を信用しておらず、より長い期間のデータの確認を待っている。

人口減少と移民:「治安機関にとって重要なのは統制」

最も深刻な問題の一つは労働市場である。「人口のジェットコースターは2050年代まで続くだろう」とズバレヴィチ氏は述べた。中央アジアからの移民については、法律の厳格化によって流入が減少している。組織的な受け入れ割当は存在するが、中小企業にとっては「効き目の弱い薬」である。「現在実権を握っている治安機関にとって最も重要なのは統制であって、経済は二の次である。バングラデシュ人が助けになるだろうか?割当枠はあるが、必要な人数を確保できていない」と同氏は結論付けた。賃金の過熱感弱まり始めている。2023~2024年の名目賃金は14~17%上昇したが、2025年は8%まで落ちた(インフレ率6%)。さらに、スヴェルドロフスク州では賃金の伸び率の鈍化がより顕著だが、それでも賃金水準は依然として全国平均を上回っている。

所得と格差:富裕層はますます豊かに、年金受給者はマイナスに

ロシアの所得構造は変化している。「公式に把握されている」賃金の割合は最大に達しており、これは良いことである。しかし同時に、利子所得の割合も増加しており(6.7%から10~11%近くまで)、つまり、既に資産を持っていた人々が利益を得ているということである。「所得格差比率(富裕層上位10%の所得と貧困層下位10%の所得の比)は2年連続で上昇している。国内の富の格差は拡大している」とズバレヴィチ氏は述べている。特に懸念されるのは年金受給者で、実質年金額は5四半期連続で減少している。物価スライド後でも、高齢者にとってのインフレ率(食品、公共料金、医薬品)は平均を上回っており、公式統計は彼らの生活水準を過大評価している。

「国との契約があるなら…」:ズバレヴィチ氏の警告

ズバレヴィチ氏は講演の総括部分を地方予算にあてた。2025年のロシア連邦構成主体の統合予算における歳入は、ルーブル建てで5%増加したが、インフレを考慮すると減少した。スヴェルドロフスク州では、実質的な歳入減少は6%だったが、歳出は18%増加した。特に増えたのは、社会政策による支出(契約に基づく支払や人口増加を促進する補助金)である。スヴェルドロフスク州は、こうした支出の増加において上位を占めている。財政赤字が拡大するにつれ(2026年の地方統合予算の予測は1兆9,000億ルーブルの赤字)、当局は歳出を削減せざるを得なくなる。「2026年にスヴェルドロフスク州当局はより穏健な支出政策をとると思う」とズバレヴィチ氏は予測した。そして、国と取引のある企業家への最大の警告として、「地方自治体や国との契約があるなら、財政赤字が拡大しており、支払は以前のように積極的に迅速にも行われなくなることを理解する必要がある」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.05.06

油価上昇が国庫に与えた影響

5月6日付Kommersantによると、4月の連邦予算における石油・ガス収入は、3月比で約40%、2,390億ルーブル増加した。財務省発表データに基づく数字だ。税収が増加した要因は、Urals原油の価格が3月に1バレルあたり77ドルまで上昇したことである(税金は1カ月遅れて支払われる)。これは、2月下旬に始まった中東紛争が石油・ガス収入にもたらした影響による、初めての月次増加である。4月のロシア産原油の平均価格は1バレルあたり95ドルであったため、5月の追加収入はさらに増える見込みである。全体として、2026年の最初の4カ月間の予算への石油・ガス収入は、2025年同時期と比べて落ち込みが続いているが、今後はその落ち込みが急速に縮小していくと予想される。4月の石油・ガスの採掘・販売の税収による歳入は8,556億ルーブルであった。財務省が発表したデータによると、3月と比べて39%、2,386億ルーブル増加した。3月の石油・ガス収入はまだ旧価格に基づいて計算されていた。当時、企業は2月の原油価格(1バレルあたり44ドル)に基づいて税金を支払っていた。経済発展省の計算によると、課税目的で設定されるUrals原油価格は1バレルあたり77ドルまで上昇した。5月4日、同省は4月の指標を94.90ドルと発表し、5月の石油・ガス税はこれに基づいて計算されるため、明らかに4月の数字よりも高くなる(石油会社が年に4回のみ支払い、5月には支払いがない超過利潤税は除外)。ロシア産原油の価格は、3月も4月も2026年度の予算編成時に前提とされていた1バレル59ドルを大きく上回っている。経済発展省の月次データに基づくと、過去4カ月間のUrals原油の平均価格は1バレル64.4ドルで、この水準を上回っている。前年との比較では、状況は今のところそれほど明るくない。1~4月の石油・ガス収入(2兆2,980億ルーブル)は、2025年同時期(3兆7,270億ルーブル)と比較して38%減少した。しかし、この差は今後縮小するだろう。昨年、原油価格がまさに4月に下落し始め、12月には1バレルあたり39.2ドルの最低値となった。税収は価格だけでなく、石油の採掘や輸出の物理的な量にも左右されるが、ウクライナのドローンによるロシアの製油所や港湾インフラへの攻撃は、これらの量に影響を与える可能性がある。現在は、ロシアの港湾の損傷によって減少していた供給量が回復し、輸出状況は正常に戻りつつある。国際エネルギー機関のデータによると、3月のロシアの原油採掘量は減少するどころか増えており、2月には日量867万バレルから896万バレルに増加した。最終的な税収額に影響を与える可能性のあるもう1つの要因は、主要な石油・ガス税である鉱物採掘税の計算式に組み込まれているルーブルの為替レートである(ルーブルが強くなると、税収は減少する)。この点で、財務省は市場関係者を驚かせた。4月23日、同省は、2カ月の休止を経て、国内市場での外貨売買に関する財政ルールを再開すると発表した。追加収入が出現したことにより、国民福祉基金の蓄えを「食いつぶす」(予算の赤字を補填するための引き出し)状態から、蓄えを補充する状態にやっと移行できるようになった。5月6日、財務省は翌月に実施されるこれらの取引の規模を発表した。人民元準備金の購入額を1日あたり100~200億ルーブルとしていたアナリストらの予想に反し、5月8日から6月4日までの実際の取引量は1日あたりわずか58億ルーブルにとどまる見込みである。ロシア中央銀行が自らの半期計画に基づき財政ルールの枠外で逆に外貨を売却していることを考慮すると、モスクワ証券取引所における規制当局の純購入額は1日あたりわずか12億ルーブルとなる。このような控えめな購入量では、財政ルール再開に伴って予想されていたルーブルの下落を引き起こす可能性は低い。結果として、ルーブルは財務省の発表に強く反応し、人民元に対して1.5%上昇した。モスクワ証券取引所の本セッション終了時には、人民元は10.94ルーブルまで下落した。財務省は、結果として得られた購入額についてほとんどコメントせず、「延期されていた2026年3月と4月の取引量を考慮した」と述べるにとどまった(ちなみに、3月には財務省は逆に外貨を売却する必要があった)。アナリストらの一致した意見によると、中東における石油インフラの大規模な損傷のため、資源市場におけるロシアにとって有利な状況はかなりの間続き、それにより財務省は少なくとも石油・ガス収入に関する年間予算計画の8兆9,000億ルーブルを達成できるという。

2026.05.08

ロシア産原油を積んだタンカーVoyagerが東京湾に到着

5月8日付TASSは、オマーン船籍のタンカーVoyagerが、四国にある日本の太陽石油の製油所にロシア産原油を輸送した後、東京湾に到着したと伝えた。Voyagerは東京湾の袖ヶ浦地区に接岸した。同地区には出光興産をはじめ多数の日本企業の製油所がある。TASSは同社および経済産業省にコメントを求めたが、今のところ回答は得られていない。Sakhalin Blend原油を積んだVoyagerは、4月下旬にサハリンの港を出港した。5月上旬、同船は太陽石油の製油所がある四国の菊間港に到着した。太陽石油はTASSに対し、ホルムズ海峡の緊張が高まる中、中東以外の地域からの供給源多様化の一環としてロシア産原油を購入した、と述べた。近年、日本は石油輸入の90%以上をこのルートで受け取っている。太陽石油は、石油製品の安定供給を確保することは社会的責任だ、と述べた。近年、日本は石油の約95%を中東諸国から輸入しており、その大半はホルムズ海峡を経由している。イランを巡る情勢の緊迫化やホルムズ海峡の航行の混乱を背景に、日本政府は代替供給源の模索を始めた。さらに、日本は戦略備蓄の放出を開始した。政府は、これらの備蓄などにより、少なくとも今年末までは国内の石油需要を完全に満たすことができると結論付けている。日本政府の関係者は、代替供給国としてロシアを挙げていない。TASS特派員は経済産業省に対し、米国がロシア産の石油および石油製品の販売制限を一時的に解除したことを受けてロシア産原油を輸入する可能性を検討しているかどうかと質問したが、回答は得られなかった。日本では、ロシア産原油の輸入を再開する必要があるという意見もあり、特に、与党である自由民主党の鈴木宗男参議院議員はその立場である。笹川平和財団の渡辺恒雄上級研究員はTASS特派員に対し、イラン情勢の緊迫化を考慮して、日本はロシアを含む他の石油供給国との関係を回復し発展させる必要がある、と述べている。

2026.05.12

インドが米制裁対象のロシア産LNG購入を拒否

5月12日付Kommersantによると、インドは米国の制裁の対象とされているロシア産LNGの販売提案を拒否した。ロイター通信が関係者らの話として伝えたところによると、中東情勢の深刻化により燃料が不足しているものの、インド側はこのような決定を下した。この報道によると、4月30日にロシア・エネルギー省のパヴェル・ソロキン次官がインドを訪問し、インド側が上記の決定を伝えた。関係者によると、同次官は「さらなる協議のため6月にインドを再訪する可能性がある」という。国際エネルギー機関(IEA)によると、2026年3月のロシアの石油・石油製品輸出額は190億4,000万ドルに達した。最大の石油輸出相手国はインドで、同月の輸出量は日量200万バレルに上った。ロシア外務省は4月末、インド向け石油輸出を増やす計画を発表していた。

(2)IT、通信

2026.05.07

Telega、アプリへのアクセスのための有料サブスクリプションを開始

5月7日付Kommersantは、Telegramの国産代替クライアントであるTelegaからの話として、待たずにアプリにアクセスできる有料サブスクリプション「テレガ・プリウス」のテストを開始した、と伝えた。第一段階として、ウェイティングリストに登録されている100万人のユーザーがこのサブスクリプションを利用できる。「これにより、チームはサービスを段階的に拡張し、接続と支払いのプロセスを可能な限り便利にすることができる」とTelegaは述べている。サブスクリプション料金は月額99ルーブルだが、新規ユーザーは最初の1ヶ月は1ルーブルになるという。「今回のサービス開始は、アプリへの高い関心と、それに対応したサーバー容量の拡張の必要性によるものだ。接続希望者数はチームの予測を大幅に上回った。このようなフォーマットにより、新規ユーザーへのアクセスを段階的に開放し、また既存のTelegaユーザーに対する安定したサービスを維持できる」と同サービスは説明した。Telegramメッセージャーのブロック後、Telegaは3月にロシアで最も急速に成長したメッセージャーとなり、同期間中にユーザー数は160%増加し、MAU(月間アクティブユーザー数)は約750万人に達した。Cnewsは以前、TelegaがVKホールディングと「潜在的に関連がある」と報じていた。2026年3月、Telegaは「アプリへの関心が著しく高まった」ため、「サービスの安定的動作の維持を目的に」、新規ユーザーの登録を停止した。4月17日、

AppleはTelegaを有害アプリとして表示し始めた。iPhone版のアプリユーザーに対し、iOSはすでにインストールされているTelegaアプリの起動を許可せず、モバイルデバイスから削除するよう呼びかけている。4月22日、アプリはApp Storeから削除された。この記事の執筆時点では、TelegaはApp Storeで入手できない。Telegram自体は、3月31日から、サードパーティ製アプリや「ミラー」を使用するユーザーアカウントとの通信の安全性が低下することを理由に、そのようなアカウントに対するラベリングを導入した。

(3)外資関連

2026.05.13

McDonald's、ロシアで14件の商標を登録

5月13日付TASSによると、米国企業McDonald'sは、ロシアで14件の商標を登録した。登録された商標の中には、McCafe、Ronald McDonald House、McCrispyが含まれる。ロシア知的財産庁の情報によると、これらの商標はロシア語でマックカフェ、ドーム・ロナルダ・マクドナルダ、マッククリスピーとして登録された。上記の情報によると、HappyMeal、ビッグ・ブレイクファスト・ロール、マック・フレッシュ、マックチキン、メル・マックチーズ、ユニヴェルシテット・ガムブルゲロロギーも登録された。そのほかMcDonald'sは、ファストフード・チェーンの広告キャンペーンで使用されているキャラクターのグリマスと、ロゴのMが入ったエプロンを着たアヒルの2件の図形商標も登録した。

2026.05.14

Disneyのロシアにおけるライセンス契約、2026年に期限切れ

5月14日付Kommersantによると、Disneyとロシアの動画配信サービス各社とのライセンス契約は2026年に期限切れとなる。ロシア法人である有限責任会社ウォルト・ディズニー・カンパニーCISの財務報告によると、Disneyは新たな契約を締結しない意向である。そのため、ロシア国内での同社の映画やアニメーションの合法的な配信は年末までに終了する。同社の代表作である「ライオン・キング」、「ズートピア」、「アナと雪の女王」などは、すでに2023年に動画配信サービスのライブラリから削除されている。現在プラットフォームに残っているのは一部の古いアニメーションだけで、例えば、キオンとイヴィで「わんわん物語」、キノポークで「ピーター・パン」と「ダンボ」が視聴できる。Okkoでは、権利が期限切れとなり、更新されなかったため、Disneyのコンテンツはすでに存在しない。法律家らは、ライセンス契約なしにコンテンツを使い続けると著作権侵害になる、と指摘している。ストリーミング会社は、損害賠償や補償を含む民事責任を問われる可能性がある。しかし、市場関係者は、最も人気のある作品はすでに削除されているため、残りの作品がなくなっても視聴者数に大きな影響はないと考えている。

2026.05.13

セガ、ロシアで商標を登録

5月13日付TASSおよびRIA Novostiによると、日本のビデオゲーム会社セガは、ロシアで自社のロゴを商標登録した。提出された書類によると、同社は2025年6月に商標登録申請を行った。2026年5月にロシア知的財産庁が登録を承認した。この商標により、同社はコンピュータやスマートフォン用のソフトウェア、衣料品、靴、玩具を販売し、広告、金融、教育サービスを提供できる。商標の有効期間は10年間である。

(4)その他

2026.05.09

ロスアトム社長「独Siemensに代わる取引先を見つけた」

5月9日付Interfaxによると、国家コーポレーション・ロスアトムのアレクセイ・リハチェフ社長が記者団に対し、同社は今後ドイツのSiemensと取引するつもりはなく、代替の企業を見つけたと語った。同社長は、「今後Siemensと取引を行うことはない。当社はロシア国内および友好国において同社に代わる企業を見つけた」と述べた。同社長によると、ドイツは脱原発により世界市場における役目を終えた。同社長は、「また、残念ながら、同社の不適

切な行為によりサプライヤーとしての立場も悪化した」と指摘した。同社長によると、今後ロスアトムは国内外のプロジェクトにおいてSiemensとは関係しないソリューションに注力するという。

2026.05.09

カスピ海経由のロシア・イラン貿易量が急増

5月9日付KommersantがThe New York Times(NYT)を引用して伝えたところによると、ここ数カ月でロシアとイランの間のカスピ海経由の貿易量が急増している。ロシアの貿易当局者の言葉と港湾統計を引用して報じたところによると、中東紛争によってホルムズ海峡経由の航路が制限されたため、カスピ海が代替ルートとして利用されるようになった。カスピ海にはイランの港が4つある。これらの港についてNYTは、小麦、トウモロコシ、家畜用飼料、ヒマワリ油など、以前はホルムズ海峡を経由して供給されていた貨物を輸送する船舶を受け入れている、と説明する。4月13日以降、米軍はホルムズ海峡を経由してイランの港に向かう船舶を阻止している。しかし、カスピ海にアクセスできるのは沿岸の5カ国のみであるため、米国は船舶の通行を妨害することができない。NYTが取材したアナリストらは、カスピ海経由のロシア・イラン貿易は年末までに倍増する可能性があると見ている。「中東情勢の不安定化により、イランへ向かうカスピ海ルートは以前よりはるかに魅力的に見える」と同紙の情報筋は指摘した。同紙の米国情報筋によると、カスピ海はイランへのドローン用部品供給にも使われる可能性がある。中東紛争が始まってまもなく、イランはすべての食料品および農産物の輸出を一時的に禁止すると発表した。これらの商品群はイランの対ロシア輸出の60%以上を占めている、と駐テヘラン・ロシア通商代表部は指摘している。

2026.05.14

機械製造企業の成功と技術主権：プーチン大統領の発言

5月14日付TASSは、第10回全ロシア自動車製造企業大会におけるプーチン大統領の発言について、その概要を以下の通り伝えている。

機械製造業の発展と課題

- あらゆる困難や非友好国による妨害にもかかわらず、ロシアの機械製造企業は順調に活動している。
- ロシアの機械製造業は、制裁下においても、物流の切り替え、多くの部品の代替、独自の国産科学・技術ソリューションの開発によって、国内市場でも国際市場でも新たな地位を確立することができた。
- 機械製造企業は、特別軍事作戦の開始から増加している国防関連の受注を確実に履行している。

機械製造業への支援

- 政策金利、「長期資金」、ルーブル高といったテーマは、政府およびロシア中央銀行と定期的に協議されている。
- 政府は同産業の支援に幅広い手段を用いているが、それだけでは不十分だと考える人もいる。
- 産業指標
- ロシアの製造業の生産高は、制裁前の2021年の水準と比較して、2025年に25%増加した。
- 工業全体としては、制裁前の水準と比較して12%成長した。

協力と技術主権

- ロシアは、「他国との相互互惠の同盟関係を構築・拡大し、ロシア製の機械、設備、技術プラットフォームを使用する外国パートナーのイニシアチブを支援する」意向である。
- ロシアは技術主権を強化することで「閉じこもる」つもりはないが、最重要製品を自国で生産し、経済、国民生活の向上、そしてもちろん国家安全保障の確保にとって根本的に重要なあらゆる生産において独自の技術基盤を持たなければならない。
- イノベーションの導入のために、外国のベストプラクティスを「常に分析する必要がある」。
- 産業における意思決定のスピード向上に注意を払う必要がある。ロシアには競争相手に後れを取る余地はない。

3. 制裁関連

2026.05.11

EUは第21次対ロ制裁パッケージの準備を進めている

5月11日付Kommersantによると、EUのカヤ・カラス外交安全保障上級代表が、EUは第21次対ロ制裁パッケージに関する協議を開始したと発表した。同代表は記者会見で、「各加盟国に新たな制裁に関する要請を送付した。制裁の対象はロシアの軍産複合体および影の船団である。また、今後も実務的に制裁を採択していくことを決定した。大規模な制裁の合意を目指すのではなく、ロシアの収入を制限し得るあらゆる措置を発動し続ける」と述べた。

2026.05.11

EUがロシアの個人16名と7団体に制裁

5月11日付Vedomostiによると、EU官報に掲載されたEU理事会の決定から、EUの対ロ制裁の対象に個人16名および7つの団体が追加されたことが明らかになった。新たに制裁の対象となったのは、占領地域を含むロシアの教育関係者、青少年団体や児童センターの責任者等である。EUによると、制裁の理由は、ロシアによる攻撃開始に際し、戦闘地域から連れ去られた子ども達の受け入れや教育に関与したためとされている。具体的には、ロシア国防省ナヒモフ海軍学校、陸海空軍支援協会セヴァストポリ地域支部、5つの児童センター（エフパトリヤの「アルイエ・パルサ」、トゥアブセの「オルリヨノク」、クラスノダル地方の「スメナ」、ヴォルゴグラードの「アヴァンガルド」等）が制裁対象に加えられた。さらに、ムルマンスク州とアストラハン州の子どもの権利担当全権代表、ザポロジエ（ザポリージャ）州青少年担当大臣、クリミア共和国青少年政策国家委員会委員長等に対する制裁が発動された。

※関連する5月11日付EUプレスリリースはこちらから：

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/05/11/ukrainian-children-unlawfully-deported-and-forcibly-transferred-to-russia-eu-sanctions-16-individuals-and-seven-entities/>

2026.05.11

英国がロシアの85の個人および法人に制裁

5月11日付Kommersant、Vedomostiによると、英国政府は対ロ制裁の対象に85の個人および法人を追加した。具体的には、「ルガンスク人民共和国」のユリヤ・ヴェリチコ青少年政策大臣、連邦青少年庁のグリゴリー・グロフ長官、青少年軍（ユナルミヤ）のヴラジスラフ・ゴロヴィン総司令官、ノヴォシビルスク州のナジェジダ・ボルテンコ子どもの権利担当全権代表、青少年軍事スポーツ訓練・愛国教育センターのドミトリー・シェフチェンコ所長（「ルガンスク共和国」元教育科学省第一次官）、格闘家で「ドネツク人民共和国」選出議員のマクシム・シュヴェツ、非営利団体「ジアログ」幹部、ソーシャル・デザイン・エージェンシー社員（米当局によると米大統領選挙に介入し、英当局によるとウクライナに対して情報戦を仕掛けたとされている）、非営利団体「カスピ2030」、社会調査専門研究所、インターネット開発研究所、青少年軍事スポーツ訓練・愛国教育センター、青少年環境研究・ネットモニタリング・センター、セヴァストポリ国立大学、エフパトリヤの保養施設「ズドラヴニツァ」等が新たに制裁の対象となった。

※関連する5月11日付英国政府プレスリリースはこちらから：

<https://www.gov.uk/government/news/uk-targets-hostile-and-heinous-russian-activity-with-latest-sanctions>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *